

報道関係者 各位

平成 28 年 3 月 1 日

福岡労働局職業安定部職業対策課

課 長 安河内 昭二

課長補佐 竹之下 敏英

電 話 092-434-9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 27 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 2 万 6 千人。届出義務化以来過去最高を更新～

福岡労働局はこのほど、福岡県における平成 27 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は平成 27 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 26,323 人で、前年同期比 6,492 人、32.7%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 4,757 か所で前年同期比 646 か所、15.7%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 9,459 人で、35.9%を占める。次いでネパール 5,353 人（同 20.3%）、ベトナム 4,536 人（同 17.2%）、フィリピン 2,079 人（同 7.9%）、韓国 1,356 人（同 5.2%）の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 12,130 人で、46.1%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 4,627 人（同 17.6%）、「専門的・技術的分野」4,287 人（同 16.3%）、「技能実習」3,830 人（同 14.6%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 27 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 27 年 10 月末現在)

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 27 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 26,323 人(前年同期比 6,492 人、32.7%増)。
外国人労働者が増加した要因としては、「資格外活動」のうち「留学」が前年と比べ 39.8%増加となったことが大きく影響しているが、「専門的・技術的分野」(同 32.3%増)、「技能実習」(同 28.2%増)も増加。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,757 か所(前年同期比 646 か所、15.7%増)。
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 9,459 人で、35.9%を占める。次いでネパール 5,353 人(同 20.3%)、ベトナム 4,536 人(同 17.2%)、フィリピン 2,079 人(同 7.9%)、韓国 1,356 人(同 5.2%)の順。(別表 1)
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 12,130 人で、46.1%を占める。次いで永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 4,627 人(同 17.6%)、「専門的・技術的分野」が 4,287 人(同 16.3%)、「技能実習」が 3,830 人(同 14.6%)の順。(別表 1)
- ⑤ 安定所別に外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 33.9%、39.1%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 2,741 か所、18,481 人となっており、局全体の 57.7%、70.2%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 26.3%、次いで「製造業」の 15.7%、「宿泊業、飲食サービス業」の 14.7%となっている。
外国人労働者は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 21.5%、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」の 17.2%、「製造業」の 16.8%となっている。(別表 4)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 384 か所で、事業所全体の 8.1%、当該事業所に就労している外国人労働者は 5,541 人で、外国人労働者全体の 21.1%。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 49.5%を占め、外国人労働者数では「100~499 人の事業所」が 30.1%を占め、最も多い。(別表 8)

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

【福岡労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	26,323	4,287 (16.3%)	2,549 (9.7%)	247 (0.9%)	3,830 (14.6%)	12,130 (46.1%)	1,202 (4.6%)	4,627 (17.6%)	2,812 (10.7%)	1,322 (5.0%)	114 (0.4%)	379 (1.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,459 【35.9%】	2,046 (21.6%)	1,542 (16.3%)	55 (0.6%)	1,556 (16.4%)	3,663 (38.7%)	509 (5.4%)	1,630 (17.2%)	1,026 (10.8%)	405 (4.3%)	77 (0.8%)	122 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	1,356 【5.2%】	523 (38.6%)	393 (29.0%)	102 (7.5%)	2 (0.1%)	285 (21.0%)	22 (1.6%)	422 (31.1%)	284 (20.9%)	120 (8.8%)	6 (0.4%)	12 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,079 【7.9%】	172 (8.3%)	17 (0.8%)	14 (0.7%)	577 (27.8%)	53 (2.5%)	13 (0.6%)	1,250 (60.1%)	798 (38.4%)	256 (12.3%)	9 (0.4%)	187 (9.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,536 【17.2%】	116 (2.6%)	93 (2.1%)	7 (0.2%)	1,273 (28.1%)	3,045 (67.1%)	34 (0.7%)	61 (1.3%)	19 (0.4%)	33 (0.7%)	4 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	5,353 【20.3%】	288 (5.4%)	52 (1.0%)	6 (0.1%)	8 (0.1%)	4,470 (83.5%)	525 (9.8%)	56 (1.0%)	30 (0.6%)	13 (0.2%)	8 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	74 【0.3%】	5 (6.8%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	6 (8.1%)	1 (1.4%)	61 (82.4%)	38 (51.4%)	15 (20.3%)	0 (0.0%)	8 (10.8%)	0 (0.0%)
ペルー	64 【0.2%】	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	62 (96.9%)	46 (71.9%)	7 (10.9%)	1 (1.6%)	8 (12.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,482 【5.6%】	693 (46.8%)	257 (17.3%)	36 (2.4%)	14 (0.9%)	43 (2.9%)	12 (0.8%)	684 (46.2%)	365 (24.6%)	302 (20.4%)	3 (0.2%)	14 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	594 【2.3%】	292 (49.2%)	63 (10.6%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	7 (1.2%)	2 (0.3%)	291 (49.0%)	174 (29.3%)	114 (19.2%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	303 【1.2%】	163 (53.8%)	100 (33.0%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	10 (3.3%)	1 (0.3%)	122 (40.3%)	67 (22.1%)	53 (17.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	1,920 【7.3%】	443 (23.1%)	192 (10.0%)	26 (1.4%)	400 (20.8%)	564 (29.4%)	86 (4.5%)	401 (20.9%)	206 (10.7%)	171 (8.9%)	6 (0.3%)	18 (0.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
安定所計	4,757	384 [8.1]	100.0	26,323	5,541 [21.1]	100.0
4001 福岡中央	1,612	197 [12.2]	33.9	10,282	4,378 [42.6]	39.1
4002 飯塚	111	1 [0.9]	2.3	350	1 [0.3]	1.3
4003 大牟田	108	7 [6.5]	2.3	357	33 [9.2]	1.4
4004 八幡	328	16 [4.9]	6.9	1,207	75 [6.2]	4.6
4005 久留米	521	73 [14.0]	11.0	2,076	373 [18.0]	7.9
4006 小倉	475	26 [5.5]	10.0	1,965	252 [12.8]	7.5
4008 直方	90	7 [7.8]	1.9	334	31 [9.3]	1.3
4009 田川	70	2 [2.9]	1.5	259	11 [4.2]	1.0
4010 行橋	107	14 [13.1]	2.2	371	75 [20.2]	1.4
4012 福岡東	550	2 [0.4]	11.6	5,612	167 [3.0]	21.3
4014 八女	128	5 [3.9]	2.7	577	28 [4.9]	2.2
4015 朝倉	78	5 [6.4]	1.6	346	9 [2.6]	1.3
4018 福岡南	437	10 [2.3]	9.2	1,577	32 [2.0]	6.0
4019 福岡西	142	19 [13.4]	3.0	1,010	76 [7.5]	3.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(福岡計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
福岡計	26,323	4,287 (16.3)	2,549	247 (0.9)	3,830 (14.6)	12,130 (46.1)	1,202	4,627 (17.6)	2,812	1,322	114	379	0
4001 福岡中央	10,282	1,943 (18.9)	1,465	173 (1.7)	313 (3.0)	5,282 (51.4)	851	1,720 (16.7)	947	535	55	183	0
4002 飯塚	350	45 (12.9)	31	1 (0.3)	185 (52.9)	10 (2.9)	2	107 (30.6)	79	14	1	13	0
4003 大牟田	357	22 (6.2)	15	2 (0.6)	234 (65.5)	9 (2.5)	3	87 (24.4)	60	23	1	3	0
4004 八幡	1,207	255 (21.1)	123	4 (0.3)	275 (22.8)	458 (37.9)	18	197 (16.3)	132	47	6	12	0
4005 久留米	2,076	287 (13.8)	81	9 (0.4)	951 (45.8)	461 (22.2)	21	347 (16.7)	215	102	4	26	0
4006 小倉	1,965	424 (21.6)	246	15 (0.8)	217 (11.0)	678 (34.5)	62	569 (29.0)	353	172	12	32	0
4008 直方	334	36 (10.8)	29	2 (0.6)	199 (59.6)	43 (12.9)	6	48 (14.4)	29	17	-	2	0
4009 田川	259	31 (12.0)	20	-	121 (46.7)	22 (8.5)	4	81 (31.3)	53	18	3	7	0
4010 行橋	371	52 (14.0)	30	-	187 (50.4)	40 (10.8)	4	88 (23.7)	57	23	-	8	0
4012 福岡東	5,612	633 (11.3)	258	13 (0.2)	374 (6.7)	3,712 (66.1)	163	717 (12.8)	463	185	22	47	0
4014 八女	577	46 (8.0)	27	2 (0.3)	282 (48.9)	104 (18.0)	6	137 (23.7)	95	28	1	13	0
4015 朝倉	346	30 (8.7)	22	8 (2.3)	157 (45.4)	96 (27.7)	2	53 (15.3)	39	8	1	5	0
4018 福岡南	1,577	299 (19.0)	153	9 (0.6)	260 (16.5)	627 (39.8)	41	341 (21.6)	188	120	8	25	0
4019 福岡西	1,010	184 (18.2)	49	9 (0.9)	75 (7.4)	588 (58.2)	19	135 (13.4)	102	30	-	3	0

注1： () の数値は、安定所別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,757	384 [8.1]	100.0	26,323	5,541 [21.1]	100.0
A 農業、林業	216	2 [0.9]	4.5	779	3 [0.4]	3.0
B 漁業	3	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	12	0 [0.0]	0.0
D 建設業	294	17 [5.8]	6.2	780	66 [8.5]	3.0
E 製造業	746	73 [9.8]	15.7	4,418	330 [7.5]	16.8
うち 食料品製造業	228	17 [7.5]	4.8	2,056	117 [5.7]	7.8
うち 繊維工業	75	6 [8.0]	1.6	459	35 [7.6]	1.7
うち 金属製品製造業	87	8 [9.2]	1.8	310	37 [11.9]	1.2
うち 生産用機械器具製造業	46	5 [10.9]	1.0	185	16 [8.6]	0.7
うち 電気機械器具製造業	45	4 [8.9]	0.9	110	10 [9.1]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	50	5 [10.0]	1.1	268	9 [3.4]	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	7	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	135	20 [14.8]	2.8	340	72 [21.2]	1.3
H 運輸業、郵便業	157	7 [4.5]	3.3	2,148	21 [1.0]	8.2
I 卸売業、小売業	1,251	34 [2.7]	26.3	5,649	286 [5.1]	21.5
J 金融業、保険業	19	0 [0.0]	0.4	33	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	48	0 [0.0]	1.0	157	0 [0.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	149	20 [13.4]	3.1	421	161 [38.2]	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	699	16 [2.3]	14.7	2,354	39 [1.7]	8.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	133	5 [3.8]	2.8	633	25 [3.9]	2.4
O 教育、学習支援業	247	21 [8.5]	5.2	3,291	390 [11.9]	12.5
P 医療、福祉	256	10 [3.9]	5.4	433	24 [5.5]	1.6
うち 医療業	105	6 [5.7]	2.2	159	15 [9.4]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	150	4 [2.7]	3.2	272	9 [3.3]	1.0
Q 複合サービス事業	23	2 [8.7]	0.5	92	15 [16.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	315	153 [48.6]	6.6	4,533	4,102 [90.5]	17.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	71	64 [90.1]	1.5	3,031	2,975 [98.2]	11.5
うち その他の事業サービス業	176	84 [47.7]	3.7	1,315	1,095 [83.3]	5.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	2 [5.0]	0.8	123	5 [4.1]	0.5
T 分類不能の産業	22	2 [9.1]	0.5	112	2 [1.8]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

平成27年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
福岡計	26,323	780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
福岡中央	10,282	208	2.0	301	2.9	254	2.5	2,789	27.1	1,178	11.5	713	6.9	3,768	36.6
飯塚	350	26	7.4	216	61.7	1	0.3	16	4.6	8	2.3	16	4.6	26	7.4
大牟田	357	37	10.4	212	59.4	-	0.0	32	9.0	7	2.0	14	3.9	6	1.7
八幡	1,207	56	4.6	290	24.0	19	1.6	199	16.5	174	14.4	305	25.3	51	4.2
久留米	2,076	58	2.8	441	21.2	2	0.1	413	19.9	197	9.5	117	5.6	109	5.3
小倉	1,965	45	2.3	298	15.2	19	1.0	662	33.7	272	13.8	89	4.5	223	11.3
直方	334	25	7.5	210	62.9	1	0.3	34	10.2	5	1.5	3	0.9	33	9.9
田川	259	29	11.2	135	52.1	-	0.0	39	15.1	8	3.1	3	1.2	1	0.4
行橋	371	16	4.3	189	50.9	-	0.0	43	11.6	16	4.3	12	3.2	33	8.9
福岡東	5,612	89	1.6	1,094	19.5	22	0.4	826	14.7	250	4.5	1,131	20.2	235	4.2
八女	577	12	2.1	383	66.4	-	0.0	18	3.1	7	1.2	9	1.6	19	3.3
朝倉	346	7	2.0	233	67.3	1	0.3	14	4.0	9	2.6	5	1.4	7	2.0
福岡南	1,577	134	8.5	337	21.4	17	1.1	478	30.3	177	11.2	274	17.4	19	1.2
福岡西	1,010	38	3.8	79	7.8	4	0.4	86	8.5	46	4.6	600	59.4	3	0.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	26,323	780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
①専門的・技術的分野の在留資格	4,287	68	1.6	319	7.4	244	5.7	1,193	27.8	485	11.3	999	23.3	328	7.7
うち技術・人文知識・国際業務	2,549	62	2.4	282	11.1	234	9.2	1,010	39.6	90	3.5	239	9.4	158	6.2
②特定活動	247	4	1.6	17	6.9	3	1.2	82	33.2	36	14.6	24	9.7	31	12.6
③技能実習	3,830	612	16.0	1,936	50.5	-	0.0	318	8.3	32	0.8	1	0.0	90	2.3
④活資格動外															
留学	12,130	6	0.0	1,307	10.8	25	0.2	2,839	23.4	1,445	11.9	1,335	11.0	2,626	21.6
その他	1,202	2	0.2	84	7.0	3	0.2	245	20.4	85	7.1	54	4.5	610	50.7
⑤身分に基づく在留資格	4,627	88	1.9	755	16.3	65	1.4	972	21.0	271	5.9	878	19.0	848	18.3
うち永住者	2,812	46	1.6	482	17.1	35	1.2	590	21.0	143	5.1	583	20.7	448	15.9
うち日本人の配偶者等	1,322	29	2.2	184	13.9	27	2.0	279	21.1	96	7.3	276	20.9	241	18.2
うち永住者の配偶者等	114	1	0.9	27	23.7	1	0.9	27	23.7	5	4.4	4	3.5	32	28.1
うち定住者	379	12	3.2	62	16.4	2	0.5	76	20.1	27	7.1	15	4.0	127	33.5
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(福岡労働局)

平成27年度10月末現在

単位: 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	26,323	5,541	21.1	780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
中国 (香港等を含む)	9,459	1,155	12.2	229	2.4	1,607	17.0	200	2.1	2,966	31.4	1,037	11.0	1,244	13.2	906	9.6
韓国	1,356	98	7.2	17	1.3	77	5.7	48	3.5	408	30.1	125	9.2	379	27.9	97	7.2
フィリピン	2,079	385	18.5	42	2.0	387	18.6	8	0.4	303	14.6	111	5.3	68	3.3	361	17.4
ベトナム	4,536	1,379	30.4	374	8.2	1,048	23.1	15	0.3	689	15.2	436	9.6	58	1.3	1,225	27.0
ネパール	5,353	1,785	33.3	4	0.1	823	15.4	4	0.1	972	18.2	476	8.9	36	0.7	1,597	29.8
ブラジル	74	15	20.3	5	6.8	15	20.3	1	1.4	12	16.2	6	8.1	14	18.9	9	12.2
ペルー	64	14	21.9	6	9.4	28	43.8	1	1.6	10	15.6	3	4.7	2	3.1	10	15.6
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,482	402	27.1	7	0.5	35	2.4	18	1.2	47	3.2	43	2.9	937	63.2	153	10.3
うちアメリカ	594	179	30.1	4	0.7	5	0.8	4	0.7	15	2.5	6	1.0	400	67.3	72	12.1
うちイギリス	303	66	21.8	-	0.0	2	0.7	3	1.0	9	3.0	3	1.0	173	57.1	36	11.9
その他	1,920	308	16.0	96	5.0	398	20.7	45	2.3	242	12.6	117	6.1	553	28.8	175	9.1

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成 27 年度 10 月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,757	384 [8.1]	100.0	26,323	5,541 [21.1]	100.0	5.5	14.4
事業所労働者数	30人未満	2,355	141 [6.0]	49.5	6,211	585 [9.4]	23.6	2.6	4.1
	30~99人	867	109 [12.6]	18.2	4,011	772 [19.2]	15.2	4.6	7.1
	100~499人	566	91 [16.1]	11.9	7,918	3,196 [40.4]	30.1	14.0	35.1
	500人以上	182	32 [17.6]	3.8	5,359	854 [15.9]	20.4	29.4	26.7
	不明	787	11 [1.4]	16.5	2,824	134 [4.7]	10.7	3.6	12.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成25年	3,692	8.8	15,952	14.8
平成26年	4,111	11.3	19,831	24.3
平成27年	4,757	15.7	26,323	32.7

○事業所

		平成25年	平成26年	平成27年	対前年増減比
事業所総数		3,692	4,111	4,757	15.7
産業別	製造業	640	677	746	10.2
	情報通信業	103	111	135	21.6
	卸売業、小売業	993	1,086	1,251	15.2
	宿泊業、飲食サービス業	547	624	699	12.0
	教育、学習支援業	214	228	247	8.3
	サービス業(他に分類されないもの)	247	263	315	19.8
	その他	948	1,122	1,364	21.6
	事業所規模別	30人未満	1,726	1,947	2,355
	30～99人	706	773	867	12.2
	100～499人	494	494	566	14.6
	500人以上	147	170	182	7.1
	不明	619	727	787	8.3

注: 本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に対応している。

○外国人労働者

		平成25年	平成26年	平成27年	対前年増減比
外国人労働者総数		15,952	19,831	26,323	32.7
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,752	3,241	4,287	32.3
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	2,549	—
	うち技術	349	352	—	—
	うち人文知識・国際業務	1,181	1,364	—	—
	特定活動	106	156	247	58.3
	技能実習	2,698	2,987	3,830	28.2
	資格外活動	6,721	9,503	13,332	40.3
	うち留学	5,927	8,676	12,130	39.8
	身分に基づく在留資格	3,674	3,944	4,627	17.3
	うち永住者	2,273	2,412	2,812	16.6
	うち日本人の配偶者等	1,067	1,142	1,322	15.8
	うち定住者	251	294	379	28.9
	不明	1	0	0	—
	国籍別	中国(香港等を含む)	8,243	8,501	9,459
韓国		848	944	1,356	43.6
フィリピン		1,432	1,655	2,079	25.6
ベトナム		1,323	2,840	4,536	59.7
ネパール		1,628	3,134	5,353	70.8
ブラジル		66	65	74	13.8
ペルー		56	54	64	18.5
G8+オーストラリア+ニュージーランド		1,284	1,310	1,482	13.1
うちアメリカ		523	521	594	14.0
うちイギリス		293	282	303	7.4
その他		1,072	1,328	1,920	44.6

※ 平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。

(参考表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 【福岡】

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数				事業所数 構成比			
	平成25年	平成26年	平成27年	前年比	平成25年	平成26年	平成27年	前年比
安定所計	3,692	4,111	4,757	646	100.0	100.0	100.0	-
4001 福岡中央	1,296	1,392	1,612	220	35.1	33.9	33.9	0.0
4002 飯塚	76	87	111	24	2.1	2.1	2.3	0.2
4003 大牟田	104	100	108	8	2.8	2.4	2.3	▲ 0.1
4004 八幡	272	292	328	36	7.4	7.1	6.9	▲ 0.2
4005 久留米	385	442	521	79	10.4	10.8	11.0	0.2
4006 小倉	397	442	475	33	10.8	10.8	10.0	▲ 0.8
4008 直方	75	85	90	5	2.0	2.1	1.9	▲ 0.2
4009 田川	49	55	70	15	1.3	1.3	1.5	0.2
4010 行橋	91	99	107	8	2.5	2.4	2.2	▲ 0.2
4012 福岡東	376	470	550	80	10.2	11.4	11.6	0.2
4014 八女	87	113	128	15	2.4	2.7	2.7	0.0
4015 朝倉	68	61	78	17	1.8	1.5	1.6	0.1
4018 福岡南	308	356	437	81	8.3	8.7	9.2	0.5
4019 福岡西	108	117	142	25	2.9	2.8	3.0	0.2

外国人労働者数				外国人労働者数 構成比			
平成25年	平成26年	平成27年	前年比	平成25年	平成26年	平成27年	前年比
15,952	19,831	26,323	6,492	100.0	100.0	100.0	-
5,100	6,672	10,282	3,610	32.0	33.6	39.1	5.5
265	287	350	63	1.7	1.4	1.3	▲ 0.1
346	326	357	31	2.2	1.6	1.4	▲ 0.2
905	1,027	1,207	180	5.7	5.2	4.6	▲ 0.6
1,344	1,748	2,076	328	8.4	8.8	7.9	▲ 0.9
1,559	1,719	1,965	246	9.8	8.7	7.5	▲ 1.2
260	292	334	42	1.6	1.5	1.3	▲ 0.2
172	227	259	32	1.1	1.1	1.0	▲ 0.1
271	283	371	88	1.7	1.4	1.4	0.0
3,494	4,440	5,612	1,172	21.9	22.4	21.3	▲ 1.1
381	519	577	58	2.4	2.6	2.2	▲ 0.4
249	307	346	39	1.6	1.5	1.3	▲ 0.2
1,009	1,241	1,577	336	6.3	6.3	6.0	▲ 0.3
597	743	1,010	267	3.7	3.7	3.8	0.1

※ 各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。